

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

昭和村長 舟木 幸一

市町村名 (市町村コード)	昭和村 07446
地域名 (地域内農業集落名)	松山 ()
協議の結果を取りまとめた年月日	令和7年2月17日 (第1回)

注1：「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2：「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

水田の担い手は中心経営体で十分確保できており水田農地の継承に支障はない。畑は花卉とソバが中心的に作付けされているが、花卉においては農地を大々的に活用できないため、土地利用型のソバ作付けを担う集落営農生産組合に集積・集約が必要である。また、花卉の新規就農者への集積集約も必要不可欠となる。

(2) 地域における農業の将来の在り方

水田の農業リタイア・経営転換するものは原則として農地中間管理機構に貸付し、担い手の分散作圃解消のため、集積・集約を図る。離農した農地の新たな担い手は、小字ごとの中心経営体に貸付し、流動的に農地の集積・集約を図る。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	32 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	24 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積) 【任意記載事項】	24 ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方 (範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域内の農地及びその周辺の農地を農業上の利用が行われる区域とし、今後耕作が困難な農地(山際の農地等)については保全管理とする。

注：区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1) 農用地の集積、集約化の方針
担い手を中心に集積・集約化を進め、団地面積の拡大を農地利用最適化推進委員と農地相談員と調整し、農地バンクを通じて進める。
(2) 農地中間管理機構の活用方針
担い手への集積時に農地中間管理事業を活用する。
(3) 基盤整備事業への取組方針
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組方針
地域内外から、多様な経営体を募り、意向を踏まえながら担い手として育成していくため、村及びJAと連携し、相談から定着まで切れ目なく取り組んでいく。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針

以下任意記載事項（地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください）

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

①村や猟友会と有害鳥獣の発生及び被害状況の情報を共有し、電気柵の設置における箇所選定や方法について検討する他、猟友会による一斉射撃の時期や人員数について要望するなどし、効果的な防止対策を行う。

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

昭和村長 舟木 幸一

市町村名 (市町村コード)	昭和村 07446
地域名 (地域内農業集落名)	野尻 ()
協議の結果を取りまとめた年月日	令和7年2月17日 (第1回)

注1：「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2：「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

水田の担い手は中心経営体で十分確保できており水田農地の継承に支障はないが、畑は過去に集落営農によりソバの作付けを行っていたものの高齢化や人員不足等により組織が解散となり、以降は集落の多面的活動の一環で景観形成作物を作付けしている。この活動は収益性が生まれにくいものであることから、継続性が見込みにくい状況となっている。

(2) 地域における農業の将来の在り方

水田の農業リタイア・経営転換するものは原則として農地中間管理機構に貸付し、担い手の分散作圃解消のため、集積・集約を図る。離農した農地の新たな担い手は、小字ごとの中心経営体に貸付し、流動的に農地の集積・集約を図る。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	45 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	34 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積) 【任意記載事項】	34 ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方 (範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域内の農地及びその周辺の農地を農業上の利用が行われる区域とし、今後耕作が困難な農地(山際の農地等)については保全管理とする。

注：区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1) 農用地の集積、集約化の方針
担い手を中心に集積・集約化を進め、団地面積の拡大を農地利用最適化推進委員と農地相談員と調整し、農地バンクを通じて進める。
(2) 農地中間管理機構の活用方針
担い手への集積時に農地中間管理事業を活用する。
(3) 基盤整備事業への取組方針
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組方針
地域内外から、多様な経営体を募り、意向を踏まえながら担い手として育成していくため、村及びJAと連携し、相談から定着まで切れ目なく取り組んでいく。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針

以下任意記載事項（地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください）

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

①村や猟友会と有害鳥獣の発生及び被害状況の情報を共有し、電気柵の設置における箇所選定や方法について検討する他、猟友会による一斉射撃の時期や人員数について要望するなどし、効果的な防止対策を行う。

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

昭和村長 舟木 幸一

市町村名 (市町村コード)	昭和村 07446
地域名 (地域内農業集落名)	中向 ()
協議の結果を取りまとめた年月日	令和7年2月28日 (第1回)

注1：「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2：「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

水田の担い手は中心経営体で十分確保できており水田農地の継承に支障はないが、畑は花卉と露地野菜が中心的に作付けされており農地の活用が少ないため、今後農地が手放される際は新規就農者等の新たな担い手に貸付が必要である。

(2) 地域における農業の将来の在り方

水田の農業リタイア・経営転換するものは原則として農地中間管理機構に貸付し、担い手の分散作圃解消のため、集積・集約を図る。離農した農地の新たな担い手は、小字ごとの中心経営体に貸付し、流動的に農地の集積・集約を図る。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	51 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	31 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積) 【任意記載事項】	25 ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方 (範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域内の農地及びその周辺の農地を農業上の利用が行われる区域とし、今後耕作が困難な農地 (山際の農地等) については保全管理とする。

注：区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1) 農用地の集積、集約化の方針
担い手を中心に集積・集約化を進め、団地面積の拡大を農地利用最適化推進委員と農地相談員と調整し、農地バンクを通じて進める。
(2) 農地中間管理機構の活用方針
担い手への集積時に農地中間管理事業を活用する。
(3) 基盤整備事業への取組方針
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組方針
地域内外から、多様な経営体を募り、意向を踏まえながら担い手として育成していくため、村及びJAと連携し、相談から定着まで切れ目なく取り組んでいく。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針

以下任意記載事項（地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください）

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

①村や猟友会と有害鳥獣の発生及び被害状況の情報を共有し、電気柵の設置における箇所選定や方法について検討する他、猟友会による一斉射撃の時期や人員数について要望するなどし、効果的な防止対策を行う。

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

昭和村長 舟木 幸一

市町村名 (市町村コード)	昭和村 07446
地域名 (地域内農業集落名)	下中津川 ()
協議の結果を取りまとめた年月日	令和7年2月19日 (第1回)

注1：「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2：「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

水田の不良農地においては転作にソバを作付けしており、細かな畑でも集落営農組織によるソバの作付けがされるが、集落営農組織の構成員が全体的に高齢化し、集落営農による集積・集約はできないとされる。また、転作に花卉の作付けがあるが、農地の活用は著しく集積・集約には及ばない。

(2) 地域における農業の将来の在り方

水田の農業リタイア・経営転換するものは原則として農地中間管理機構に貸付し、担い手の分散作圃解消のため、集積・集約を図る。離農した農地の新たな担い手は、小字ごとの中心経営体に貸付し、流動的に農地の集積・集約を図る。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	104 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	55 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積) 【任意記載事項】	55 ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方 (範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域内の農地及びその周辺の農地を農業上の利用が行われる区域とし、今後耕作が困難な農地(山際の農地等)については保全管理とする。

注：区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1) 農用地の集積、集約化の方針
担い手を中心に集積・集約化を進め、団地面積の拡大を農地利用最適化推進委員と農地相談員と調整し、農地バンクを通じて進める。
(2) 農地中間管理機構の活用方針
担い手への集積時に農地中間管理事業を活用する。
(3) 基盤整備事業への取組方針
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組方針
地域内外から、多様な経営体を募り、意向を踏まえながら担い手として育成していくため、村及びJAと連携し、相談から定着まで切れ目なく取り組んでいく。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針

以下任意記載事項（地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください）

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

①村や猟友会と有害鳥獣の発生及び被害状況の情報を共有し、電気柵の設置における箇所選定や方法について検討する他、猟友会による一斉射撃の時期や人員数について要望するなどし、効果的な防止対策を行う。

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

昭和村長 舟木 幸一

市町村名 (市町村コード)	昭和村 07446
地域名 (地域内農業集落名)	小中津川 ()
協議の結果を取りまとめた年月日	令和7年1月26日 (第1回)

注1：「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2：「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

水田の不良農地においては転作にソバを作付けしており、細かな畑でも集落営農組織によるソバの作付けがされるが、集落営農組織の構成員が全体的に高齢化し、集落営農による集積・集約はできないとされる。また、転作に花卉の作付けがあるが、農地の活用は著しく集積・集約には及ばない。

(2) 地域における農業の将来の在り方

水田の農業リタイア・経営転換するものは原則として農地中間管理機構に貸付し、担い手の分散作圃解消のため、集積・集約を図る。離農した農地の新たな担い手は、小字ごとの中心経営体に貸付し、流動的に農地の集積・集約を図る。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	104 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	55 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積) 【任意記載事項】	55 ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方 (範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域内の農地及びその周辺の農地を農業上の利用が行われる区域とし、今後耕作が困難な農地 (山際の農地等) については保全管理とする。

注：区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1) 農用地の集積、集約化の方針
担い手を中心に集積・集約化を進め、団地面積の拡大を農地利用最適化推進委員と農地相談員と調整し、農地バンクを通じて進める。
(2) 農地中間管理機構の活用方針
担い手への集積時に農地中間管理事業を活用する。
(3) 基盤整備事業への取組方針
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組方針
地域内外から、多様な経営体を募り、意向を踏まえながら担い手として育成していくため、村及びJAと連携し、相談から定着まで切れ目なく取り組んでいく。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針

以下任意記載事項（地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください）

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

①村や猟友会と有害鳥獣の発生及び被害状況の情報を共有し、電気柵の設置における箇所選定や方法について検討する他、猟友会による一斉射撃の時期や人員数について要望するなどし、効果的な防止対策を行う。

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

昭和村長 舟木 幸一

市町村名 (市町村コード)	昭和村 07446
地域名 (地域内農業集落名)	佐倉 ()
協議の結果を取りまとめた年月日	令和7年2月5日 (第1回)

注1：「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2：「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

水田の不良農地においては転作にソバを作付けしており、細かな畑でも集落営農組織によるソバの作付けがされるが、集落営農組織の構成員が全体的に高齢化し、集落営農による集積・集約はできないとされる。また、転作に花卉の作付けがあるが、農地の活用は著しく集積・集約には及ばない。

(2) 地域における農業の将来の在り方

水田の農業リタイア・経営転換するものは原則として農地中間管理機構に貸付し、担い手の分散作圃解消のため、集積・集約を図る。離農した農地の新たな担い手は、小字ごとの中心経営体に貸付し、流動的に農地の集積・集約を図る。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	26 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	12 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積) 【任意記載事項】	12 ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方 (範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域内の農地及びその周辺の農地を農業上の利用が行われる区域とし、今後耕作が困難な農地 (山際の農地等) については保全管理とする。

注：区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1) 農用地の集積、集約化の方針
担い手を中心に集積・集約化を進め、団地面積の拡大を農地利用最適化推進委員と農地相談員と調整し、農地バンクを通じて進める。
(2) 農地中間管理機構の活用方針
担い手への集積時に農地中間管理事業を活用する。
(3) 基盤整備事業への取組方針
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組方針
地域内外から、多様な経営体を募り、意向を踏まえながら担い手として育成していくため、村及びJAと連携し、相談から定着まで切れ目なく取り組んでいく。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針

以下任意記載事項（地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください）

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

①村や猟友会と有害鳥獣の発生及び被害状況の情報を共有し、電気柵の設置における箇所選定や方法について検討する他、猟友会による一斉射撃の時期や人員数について要望するなどし、効果的な防止対策を行う。

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

昭和村長 舟木 幸一

市町村名 (市町村コード)	昭和村 07446
地域名 (地域内農業集落名)	喰丸 ()
協議の結果を取りまとめた年月日	令和7年1月26日 (第1回)

注1：「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2：「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

集落内に水田作物を作付けする農家がないため、他集落の農家が参入し水田を維持しており、農家数が少ないため、水稻の作付けが困難な水田は、ソバの作付けに切り替わっている。今後新たに離農された農地で水稻作付は難しく、新規参入による就農者等の新たな担い手の確保が必要である。

(2) 地域における農業の将来の在り方

水田の農業リタイア・経営転換するものは原則として農地中間管理機構に貸付し、担い手の分散作圃解消のため、集積・集約を図る。離農した農地の新たな担い手は、小字ごとの中心経営体に貸付し、流動的に農地の集積・集約を図る。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	39 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	20 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積) 【任意記載事項】	20 ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方 (範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域内の農地及びその周辺の農地を農業上の利用が行われる区域とし、今後耕作が困難な農地(山際の農地等)については保全管理とする。

注：区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1) 農用地の集積、集約化の方針
担い手を中心に集積・集約化を進め、団地面積の拡大を農地利用最適化推進委員と農地相談員と調整し、農地バンクを通じて進める。
(2) 農地中間管理機構の活用方針
担い手への集積時に農地中間管理事業を活用する。
(3) 基盤整備事業への取組方針
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組方針
地域内外から、多様な経営体を募り、意向を踏まえながら担い手として育成していくため、村及びJAと連携し、相談から定着まで切れ目なく取り組んでいく。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針

以下任意記載事項（地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください）

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

①村や猟友会と有害鳥獣の発生及び被害状況の情報を共有し、電気柵の設置における箇所選定や方法について検討する他、猟友会による一斉射撃の時期や人員数について要望するなどし、効果的な防止対策を行う。

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

昭和村長 舟木 幸一

市町村名 (市町村コード)	昭和村 07446
地域名 (地域内農業集落名)	両原 ()
協議の結果を取りまとめた年月日	令和7年1月22日 (第1回)

注1：「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2：「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

現在、水田、畑作の担い手となる中心経営体は確保できているが、水田において今後担い手不足が予想されるなか新規就農者の確保ができていない。

(2) 地域における農業の将来の在り方

水田の農業リタイア・経営転換するものは原則として農地中間管理機構に貸付し、担い手の分散作圃解消のため、集積・集約を図る。離農した農地の新たな担い手は、小字ごとの中心経営体に貸付し、流動的に農地の集積・集約を図る。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	28 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	12 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積) 【任意記載事項】	12 ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方 (範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域内の農地及びその周辺の農地を農業上の利用が行われる区域とし、今後耕作が困難な農地 (山際の農地等) については保全管理とする。

注：区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1) 農用地の集積、集約化の方針
担い手を中心に集積・集約化を進め、団地面積の拡大を農地利用最適化推進委員と農地相談員と調整し、農地バンクを通じて進める。
(2) 農地中間管理機構の活用方針
担い手への集積時に農地中間管理事業を活用する。
(3) 基盤整備事業への取組方針
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組方針
地域内外から、多様な経営体を募り、意向を踏まえながら担い手として育成していくため、村及びJAと連携し、相談から定着まで切れ目なく取り組んでいく。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針

以下任意記載事項（地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください）

<input checked="" type="checkbox"/>	①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/>	②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/>	③スマート農業	<input type="checkbox"/>	④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/>	⑤果樹等
<input type="checkbox"/>	⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/>	⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/>	⑧農業用施設	<input type="checkbox"/>	⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/>	⑩その他

【選択した上記の取組方針】

①村や猟友会と有害鳥獣の発生及び被害状況の情報を共有し、電気柵の設置における箇所選定や方法について検討する他、猟友会による一斉射撃の時期や人員数について要望するなどし、効果的な防止対策を行う。

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

昭和村長 舟木 幸一

市町村名 (市町村コード)	昭和村 07446
地域名 (地域内農業集落名)	大芦 ()
協議の結果を取りまとめた年月日	令和7年1月24日 (第1回)

注1：「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2：「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

現在、水田、畑作の担い手となる中心経営体は確保できているが、水田において今後担い手不足が予想されており新規就農者の数が確保ができていない。

(2) 地域における農業の将来の在り方

水田の農業リタイア・経営転換するものは原則として農地中間管理機構に貸付し、担い手の分散作圃解消のため、集積・集約を図る。離農した農地の新たな担い手は、小字ごとの中心経営体に貸付し、流動的に農地の集積・集約を図る。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	159 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	76 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積) 【任意記載事項】	76 ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方 (範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域内の農地及びその周辺の農地を農業上の利用が行われる区域とし、今後耕作が困難な農地 (山際の農地等) については保全管理とする。

注：区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1) 農用地の集積、集約化の方針
担い手を中心に集積・集約化を進め、団地面積の拡大を農地利用最適化推進委員と農地相談員と調整し、農地バンクを通じて進める。
(2) 農地中間管理機構の活用方針
担い手への集積時に農地中間管理事業を活用する。
(3) 基盤整備事業への取組方針
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組方針
地域内外から、多様な経営体を募り、意向を踏まえながら担い手として育成していくため、村及びJAと連携し、相談から定着まで切れ目なく取り組んでいく。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針

以下任意記載事項（地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください）

<input checked="" type="checkbox"/>	①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/>	②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/>	③スマート農業	<input type="checkbox"/>	④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/>	⑤果樹等
<input type="checkbox"/>	⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/>	⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/>	⑧農業用施設	<input type="checkbox"/>	⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/>	⑩その他

【選択した上記の取組方針】

①村や猟友会と有害鳥獣の発生及び被害状況の情報を共有し、電気柵の設置における箇所選定や方法について検討する他、猟友会による一斉射撃の時期や人員数について要望するなどし、効果的な防止対策を行う。

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

昭和村長 舟木 幸一

市町村名 (市町村コード)	昭和村 07446
地域名 (地域内農業集落名)	小野川 ()
協議の結果を取りまとめた年月日	令和7年2月16日 (第1回)

注1：「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2：「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

現在、水田、畑作の担い手となる中心経営体は確保できているが、水田において今後担い手不足が予想されており新規就農者の数が確保ができていない。

(2) 地域における農業の将来の在り方

水田の農業リタイア・経営転換するものは原則として農地中間管理機構に貸付し、担い手の分散作圃解消のため、集積・集約を図る。離農した農地の新たな担い手は、小字ごとの中心経営体に貸付し、流動的に農地の集積・集約を図る。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	77 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	58 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積) 【任意記載事項】	58 ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方 (範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域内の農地及びその周辺の農地を農業上の利用が行われる区域とし、今後耕作が困難な農地(山際の農地等)については保全管理とする。

注：区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1) 農用地の集積、集約化の方針
担い手を中心に集積・集約化を進め、団地面積の拡大を農地利用最適化推進委員と農地相談員と調整し、農地バンクを通じて進める。
(2) 農地中間管理機構の活用方針
担い手への集積時に農地中間管理事業を活用する。
(3) 基盤整備事業への取組方針
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組方針
地域内外から、多様な経営体を募り、意向を踏まえながら担い手として育成していくため、村及びJAと連携し、相談から定着まで切れ目なく取り組んでいく。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針

以下任意記載事項（地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください）

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

①村や猟友会と有害鳥獣の発生及び被害状況の情報を共有し、電気柵の設置における箇所選定や方法について検討する他、猟友会による一斉射撃の時期や人員数について要望するなどし、効果的な防止対策を行う。